

石 南國, 早瀬保子編

『アジアの人口問題』(シリーズ・人口学研究10)

大明堂, 234p., 2000年

本書はアジア地域の人口問題について経済発展, 女性の地位, 都市化, 国際労働力移動などさまざまな視点から横断的に解析し, かつ出生力転換や死亡率低下等の人口変動を踏まえつつ, アジア地域の将来展望にまで至る総合的な分析の書である。9人の著者によるそれぞれ専門的な内容を含む本書の詳細な紹介は紙数の上から無理なため, 以下では評者が興味をもった点を中心に紹介をしていきたい。

第1章「経済開発と人口移動」(石南國)は本書の導入部分であり, アジア地域の現状を著者独自の視点から整理しているが, とりわけ, アジア経済の今後の成長と人口問題との関わりは世界規模の人口問題と密接に関連していることを強調している。第2章「出生率低下とその要因」(早瀬保子)の特徴は, フィリピンのマイクロデータを利用した出生率低下の要因分析であろう。教育水準の高まりが多産傾向を抑制することや乳児死亡率と出生率の間に高い相関が観察されることなどが主要な観察結果であった。これらの点から, アジアにおける出生力転換には女性の教育水準向上や就業増加とその地位の向上が鍵であると結論づけている。出生力に引き続き, 第3章では「死亡率低下とその要因」(和田光平)が分析されている。この章では, アジア各国を対象とした, 医師の数と平均寿命の間の相関分析を行い, 観測された両者の正の相関関係から医療面の充実が死亡率低下に大きく寄与したと結論づけている。非常に興味深い分析である。第4章「高齢化と政策的対応」(嵯峨座晴夫)はアジアの高齢化問題を, 社会保障を含む幅広い視点から取り上げた論文であり, 係る内容の先行研究が限られており, その意味でも貴重な文献となろう。著者はアジア諸国における高齢化問題は一部の国に現れ始めた新しい問題である一方, 東アジアの諸国では日本と同様かそれ以上の速度で高齢化が進むと分析し, 将来的に深刻な問題となる可能性を指摘し, 家族に頼る伝統的なシステムから近代的な社会保障システムへの移行がアジア諸国でも不可欠であると結論している。第5章「女性の地位とその変容」(西川由比子)の目的は, 女性の地位と出生率の間には密接な関係が存在することを前提として, アジア諸国における女性の地位と人口変動, 主として出生力との関係を論じることにある。アジアでは女性の地位向上といっても健康分野と教育分野の格差縮小に留まり, 労働供給に基づく所得格差は依然として大きいこと等の分析が詳細になされている。第6章「都市化と労働移動」(渡辺真知子)では, 韓国やタイの事例から, アジア諸国では農村から都市への移動による社会増がより都市化において重要な役割を負っていることを考察している。農村から都市への人口移動では, 農村でのプッシュ要因と都市のプル要因を考える必要があるが, 韓国ではプル要因が, タイではプッシュ要因が強く効いているとの分析は興味深い。国際間の労働力移動を取り上げたのが, 第7章「国際労働力移動と経済発展」(吉田良生)である。従来, アジア諸国の国際労働力移動は中東産油国へと向かうことが多かったが, 80年代後半からその割合はやや低下し, それに代わって日本やシンガポールなどのアジア地域内の先進地域に向かう割合が増えつつあることなどを, 事例研究を交え紹介している。第8章「経済開発と環境問題」(大森正博)では環境問題を扱っているが, アジアの環境問題の特徴として, 他の先進国が長期間かけて経験した公害問題が短期間に複合的に生じていること, 最も生物多様性を有するアジア地域での生態系の大規模な崩壊が生じていること, 急速な経済成長と関連する化石エネルギー使用の増大及び排出する温室効果ガスの増加が著しいこと等を挙げている。本書の最後を締めくくるのが, 第9章「人口と経済: その動向と将来展望」(大淵寛)である。この章で注目されるのが, 成長率循環仮説に基づくアジア諸国の現状分析であり, 低成長にある国々でも将来, 高成長の可能性があると指摘している。さらに, 持続的な成長がアジアにおいても可能であるのかどうかについて切実な問いを投げかけているが, これに対して, 著者は環境との調和や貧富の差の縮小等が不可欠な要件であると指摘している。

以上, 大部な本書をサーベイするにはあまりに部分的かもしれないが, 本書の醍醐味を理解するには, 実際に読むことにすると評者は思っている。アジアの人口問題に関心のある研究者のみならず, 幅広く読まれてほしい文献であることは間違いなさであろう。

(加藤久和)